

幼保一体化について(案)

平成23年5月25日

第9回 幼保一体化ワーキングチーム資料

本資料は、第8回幼保一体化ワーキングチーム(5月11日)の資料2-1「幼保一体化について(案)」について、議論を踏まえて修正を加えたものである。

目 次

I 幼保一体化の目的

- (1) 質の高い学校教育・保育の一体的提供
- (2) 保育の量的拡大
- (3) 家庭における養育支援の充実

II 幼保一体化の具体的仕組みとその効果・進め方

1. 幼保一体化の具体的仕組み

- (1) 給付システムの一体化 ～子ども・子育て新システムの創設～
 - ① 地域における学校教育・保育の計画的整備 ～市町村新システム事業計画の策定～
 - ② 多様な保育事業の量的拡大 ～指定制度の導入～
 - ③ 給付の一体化及び強化 ～こども園給付(仮称)の創設等～
- (2) 施設の一体化 ～総合施設(仮称)の創設～

2. 幼保一体化の効果・進め方

- (1) 幼保一体化の効果
 - ① 質の高い学校教育・保育の一体的な提供
 - ② 保育の量的拡大
 - ③ 家庭における養育支援の充実
- (2) 幼保一体化の進め方

I 幼保一体化の目的

○ これまでの幼保一体化の取組については、

- ① 仕事と子育ての両立のための支援が進み、就学前の子ども(5歳児)の約6割が幼稚園から小学校に入学する一方、保育所からも約4割の子どもが小学校に入学する中で、幼稚園・保育所を問わず、希望する全ての子どもに対し、生涯にわたる人格形成の基礎である質の高い幼児教育・保育を保障するという主として幼児教育の振興の視点、
- ② 仕事と子育てを両面で支援するなど社会全体で次代を担う子どもの育ちを支えるという主として次世代育成支援の視点、
- ③ 家庭や地域の教育力・子育て力の低下、保護者の多様なニーズ等を踏まえ、家庭や地域の実情、保護者の多様なニーズ等に応じ、希望する全ての子ども及び子育て家庭を支援するという幼児教育の振興・次世代育成支援共通の視点、

という3つの視点がある。(参考資料P1参照)

○ 以上を踏まえ、幼保一体化の目的は、次の3点とする。

(1) 質の高い学校教育・保育の一体的提供
世界に誇る学校教育・保育を全ての子に

※ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育（幼児期の学校教育）を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。（参考資料P.10参照）

(2) 保育の量的拡大

男女がともにあらゆる場面で活躍できる社会を目指し、女性の就労率向上や多様な保育のニーズに対応する保育の量的拡大を図るために

(3) 家庭における養育支援の充実

支援を必要とする全ての親子が全ての地域であらゆる支援を受けられるように

※P. 2～3は「幼保一体化の目的について(案)」(平成22年11月19日基本制度ワーキングチーム(第5回)資料1)より

Ⅱ 幼保一体化の具体的仕組みとその効果・進め方

1. 幼保一体化の具体的仕組み

(1) 給付システムの一体化 ～子ども・子育て新システムの創設～

① 地域における学校教育・保育の計画的整備 ～市町村新システム事業計画(仮称)の策定～ 参考資料P2～4参照

- ・ 市町村は、地域における学校教育・保育の需要をはじめ、子ども・子育てに係る需要の見込みを調査し、その結果に基づき市町村新システム事業計画(仮称)を策定する。
- ・ 市町村は、当該計画に基づき、指定されたこども園(仮称)※や多様な保育事業を行う、多様な事業主体を共通の財政措置(子ども・子育て支援給付(仮称))の対象とするなど、地域の実情等に応じて提供体制を計画的に整備する。
- ・ 家庭における養育を支援する事業(地域子育て支援拠点事業等)についても、広く財政措置の対象とし、当該計画に基づき、計画的に推進する。

※ 指定対象は、質の担保のための客観的な基準を満たした施設。具体的には、総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、それ以外の客観的な基準を満たした施設。総合施設(仮称)とは、従来「こども園(仮称)」と称していた学校教育と保育及び家庭における養育の支援を一体的に提供する施設。その名称については、今後検討。

② 多様な保育事業の量的拡大 ～指定制度の導入～ 参考資料P2,3参照

- ・ 指定制度の導入により、こども園(仮称)や多様な保育事業を行う事業者への財政措置を行い、多様な事業主体の保育事業への参入を促進し、量的拡大を図る。
- ・ 待機児童の解消を図る観点も踏まえ、具体的枠組みを検討。

※ 保育事業への参入については、質の担保のための客観的な基準を満たすことが前提となるとともに、評価制度の導入等についても検討。

③ 給付の一体化及び強化 ～こども園給付(仮称)の創設等～

参考資料P5～7参照

(こども園給付(仮称)の創設)

- ・ 学校教育・保育に係る給付を一体化したこども園給付(仮称)を創設し、学校教育・保育に関する財政措置に関する二重行政の解消及び公平性の確保を図る。
- ・ こども園給付(仮称)については、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みとする。

※ こども園給付(仮称)とは、子ども・子育て支援給付(仮称)の中で、こども園(仮称)を対象とするもの。子ども・子育て支援給付(仮称)には、多様な保育事業を行う事業者を対象とした地域型保育給付(仮称)も含まれるが、以下の論点に係る整理案は、地域型保育給付(仮称)にも共通するものである。

(公的契約)

- ・ 例外のない保育の保障の観点から、市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。
- ・ 契約については、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どものいずれについても、市町村の関与※の下、保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設と契約する公的契約とする。

- ※ ① 管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。市町村はあつせん(市町村による利用可能な施設との契約の補助)による利用が必要と判断される場合には、保育の必要性の認定等と合わせて、市町村が利用可能な施設・事業者をあつせんする。
- ② 当面、保育需要が供給を上回っている場合には、保育の必要性の認定等と合わせて、市町村が利用可能な施設・事業者をあつせんする。
- ③ 契約による利用が著しく困難と判断した場合には、市町村が措置による入所・利用を行う。

- ・ 公的契約においては、「定員に空きがない」、「定員以上に応募がある」などの「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。
- ・ また、定員以上に応募がある場合の選考については、その基準を国が定め、施設は、国の基準に基づき選考を行うものとする。
- ・ 国が定める選考基準については、概ね次のとおりとする。
 - ア 保育の必要性の認定を受けた子どもについては、保育の必要度の高い子どもから受け入れる、
 - イ 保育の必要性の認定を受けない子どもについては、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づいて選考を行う、
- ・ 施設の設置者が定める選考基準(選考方法)については、指定制度の一環である情報開示の標準化の開示項目として、開示する。
- ・ 入園できなかった子どもについては、必要な学校教育・保育が保障されるよう、市町村に調整等の責務を課す。

(給付の内容)

- ・ 給付については、質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準の給付を、すべての子どもに保障する(公定価格)。ただし、上乗せ徴収については、
 - ア 特別な教材費や制服代などの実費徴収について、国がその範囲と上限額の基準を定めるとともに、低所得者に対して補足給付を行う、
 - イ 少人数学級による教育活動を行うなど一層の質の向上を図るための費用など実費徴収以外の上乗せ徴収については、上限は定めないが、低所得者は免除する、
こととする。

※ 上乗せ徴収は、当分の間、市町村及び社会福祉法人以外の者が設置する施設に限る。

(給付の一体化及び強化)

- ・ こども園給付(仮称)においては、例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を講ずる。
- ・ また、調理室等への補助制度を創設するとともに、配置基準の見直し等を行う。
- ・ このような給付の一体化及び強化により、総合施設(仮称)への移行をはじめとして、各施設が学校教育・保育機能を強化し、学校教育・保育の質の確保及び待機児童の解消が図られるよう政策的に誘導するとともに、学校教育・保育のさらなる質の向上を図る。

(2) 施設の一体化 ～総合施設(仮称)の創設～ (参考資料P8～10参照)

① 学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設(仮称)※を創設する。

※ 総合施設(仮称)の名称については、今後検討。

② 総合施設(仮称)の創設により、次の内容を実現する。

ア 学校教育法及び児童福祉法上の位置づけの付与による学校教育・保育の質の保障

- ・ 現行の保育所における幼児教育※に対し学校教育(一条学校)としての位置づけを付与するとともに、現行の幼稚園の預かり保育のうち、保育の必要性の認定を受けた子どもを対象とするものに対し児童福祉としての位置づけを付与する。
- ・ これにより、学校としての基準(学級担任制、面積基準等)と児童福祉施設としての基準(人員配置基準、給食の実施等)を併せ持つ基準を適用し、質の高い学校教育・保育を保障する。

※ 3歳以上の幼児を対象とするもの。3歳以上の幼児を対象とする保育所については、総合施設(仮称)へ移行する。

イ 保育の量的拡大

幼稚園が保育機能を強化することにより、保育の量的拡大を図る。

ウ 家庭における養育の支援の強化

幼稚園・保育所が、地域の拠点として、地域の子ども・家庭に対する養育の支援を必須の事業として実施することにより、地域の子ども・家庭に対する養育の支援機能を強化する。

エ 二重行政の解消

現行の幼稚園、保育所、認定こども園に対する行政庁(地方公共団体)の認可・認定を一本化することにより、二重行政の解消を図る。

※ 子ども・子育て新システム全体の所管のあり方については、基本制度ワーキングチームにおいて今後検討。

※ こども指針(仮称)については、その法的な位置づけについて更に検討。

2. 幼保一体化の効果・進め方

(1) 幼保一体化の効果

① 質の高い学校教育・保育の一体的提供

- ア 地域における学校教育・保育の計画的整備及び総合施設(仮称)等により、質の確保された学校教育・保育が一体的に提供される。
- イ 配置基準の見直し等により、学校教育・保育の質がさらに向上する。

② 保育の量的拡大

- ア 幼稚園から総合施設(仮称)への移行により、保育の量的拡大が図られる。
- イ 客観的基準を満たした施設及び保育ママ等の多様な保育事業への財政措置(指定制)により、保育の量的拡大が図られ、アと併せ、待機児童の解消につながる。

③ 家庭における養育支援の充実

幼稚園・保育所から総合施設(仮称)への移行及び市町村による家庭における養育を支援する事業(地域子育て支援拠点事業等)の推進等により、家庭における養育の支援機能が強化される。

(2) 幼保一体化の進め方 参考資料P2,3,11参照

- ・ 国においては、幼保一体化を含む子ども・子育て支援に関する基本方針を策定するとともに、給付の一体化及び強化等により総合施設(仮称)への移行を政策的に誘導する。
- ・ 都道府県については、広域自治体として、市町村の業務に関する広域調整等を行う。
- ・ 市町村においては、国による制度改正及び基本方針を踏まえ、市町村新システム事業計画(仮称)に基づき、地域における、満3歳以上の保育所等を利用する家庭の子どもの状況、満3歳以上の保育所等を利用しない家庭の子どもの状況、満3歳未満の保育所等を利用する家庭の子どもの状況など、地域の実情等に応じて、必要な施設・事業を計画的に整備する。

※具体的な施策については、今後、地方自治体、関係者等と十分に協議を行う。